

福祉優先・財政主導型経済の路線*

—計量モデルによる日本経済の長期展望—

上野 裕也・深谷 昌弘

はじめに

現在、日本の経済政策は重要な転換期にあると言われている。日本経済の“転換期論”あるいは経済政策の“転換期論”は、これまでもしばしば論壇をにぎわしてきたが、現在の認識は少なくとも2つの点で従来のそれとは異なった重要性を持っていると思われる。

第1は、政策目標あるいは政策目標の組み合わせの選択を決定する社会的価値観の変化である。従来の転換期論は主として成長可能性に関する疑念から出発したものであった。すなわち、貿易自由化とか技術導入の一段落、設備投資の中期循環、耐久消費財需要の一循環といった外的条件や環境の変化、また最終需要の循環的要因がこれまでのような成長パターンの持続を困難にするから、日本経済は転換を図らなければならない、というたぐいの転換期認識で、経済成長そのものはおおむね好ましいものとみなされていた。しかし、現段階で人々が問題としているのは、経済成長の在り方ないし経済成長の内容であり、最終的に追求されるべきものは福祉であって成長そのものではないということを経験者が明確に意識し始めている点である。公害、過密・過疎、住宅、老人、インフレなどの諸問題の発生は、人々に成長イコール福祉という観念が無条件には成立しないことを強く印象づけ、福祉に貢献しないなら“反成長”も辞さないという意識が生じてきたことである。

第2は、政策目標を達成する政策手段の選択に際しての制約条件の変化である。40年代前半

までの日本経済の運営において最大の制約条件は国際収支の天井であった。しかし現在では、国際収支を赤字にしないということが制約条件ではなくて、逆に外貨の累積を少なくともこれ以上増加させないことの方が問題になっている。このような制約条件の変化は、今後の長期政策としても、また短期的な景気調整政策としても、財政・金融政策のポリシー・ミックスの在り方に重要な影響を与える。

本論は、このような転換期にある日本経済が、実際問題として政策によってどのような転換がどのような速度で実現され得るかということを経験者、エコノメトリック・モデルによるシミュレーション実験を通じて検討しようとするものである。以下ではまず第1章において、これまでの日本経済の成長パターンを政策転換の必要性という視点から検討する。次いで第2章において、今後の政策が目指すべき基本的方向およびそのような政策目標を実現可能とするような経済計画（誘導計画あるいは指示計画）の在り方を考察し、シミュレーション分析が経済計画の望ましい在り方の一環として重要な意義を持つことを示唆する。第3章では、シミュレーション実験で使用される「2部門成長モデル」の基本的性格を紹介し、本分析が設定したシミュレーション・ケースの前提と内容を説明する。第4章では、シミュレーション結果の検討を行ない、最後に、モデル分析の射程外にあるとみられる幾つかの重要な問題点を指摘する。

* 本稿は、エコノミスト1972年10月17日号、日本経済研究センター会報1972年9月15日号の論文を基礎に、これまで行なってきた長期モデルによる一連のシミュレーション実験の結果をとりまとめたものである。

1. 高度成長パターンと政策転換の必要性

昭和47年度の経済白書は、日本経済が抱える短期・長期の課題として、需給ギャップ、国際収支ギャップ、福祉ギャップ（成長と福祉のかい離）の3つのギャップの解消を提示したが、前の2つも結局において福祉ギャップにつながる問題であり、われわれが取り組まねばならぬ究極かつ根本的な課題は、福祉ギャップにあると言える。

そこでまず、福祉ギャップの問題がこれまでの成長パターンとどのような関連を持っているかを、マクロ経済指標によって検討してみる。というのは、福祉ギャップという視点から過去の成長パターンを検討してみることは、将来の成長パターンの望ましい姿のイメージの概略をわれわれに与えてくれるからである。

表一1は、昭和30年度から同45年度までの実質国民総支出の主要項目の伸び率と構成比を概括したものである。この期間、実質国民総生産（GNP）の平均成長率は10.3%というきわめ

て高いものであったが、主要最終需要項目のうちでGNPよりも速い成長をみせたのは、民間設備投資17.3%、政府投資13.5%、輸出14.5%であった。他方、GNPの成長率を下回った項目は、民間消費8.6%と政府消費5.4%であった。

期間をI期（30—35年）、II期（35—40年）、III期（40—45年）に分けて各項目の平均増加率をみると、GNPは9.1%、9.8%、12.1%と高度成長政策によって加速化されてきたことがわかる。この3つの期間に、民間設備投資は22.5%、8.7%、21.2%と、2つの不況期の影響を受けて第II期に大きく落ち込みをみせたが、他の2つの期間は20%台の高成長を示した。これに対して、政府投資は13.8%、16.0%、10.9%と対照的な動きを示し、最も高い伸び率をみせたのは民間設備投資が落ち込んだ第II期であった。このことは、政府投資が主として民間設備投資の変動によって引き起こされた景気変動を補整する政策手段として利用されてきたことを意味するが、同時に全期間にわたる平均伸び率

表一1 主要最終需要項目の伸び率と構成比

(10億円, %, %)

項 目	年 度							
	30	35	40	45	30~35 平均	35~40 平均	40~45 平均	30~45 平均
実 質 国 民 総 生 産	13,156	20,348	32,484	57,493	—	—	—	—
対前年度増加率	11.4	13.3	5.6	9.5	9.1	9.8	12.1	10.3
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 質 民 間 設 備 投 資	1,192	3,293	4,995	13,090	—	—	—	—
対前年度増加率	8.6	38.8	-9.1	11.7	22.5	8.7	21.2	17.3
構 成 比	9.1	16.2	15.4	22.8	12.5	17.1	19.4	16.4
実 質 政 府 投 資	749	1,431	3,004	5,033	—	—	—	—
対前年度増加率	-0.2	13.9	15.1	15.6	13.8	16.0	10.9	13.5
構 成 比	5.7	7.0	9.2	8.8	6.3	8.4	8.8	7.8
実 質 民 間 消 費	8,227	11,952	18,419	28,505	—	—	—	—
対前年度増加率	9.0	9.1	5.8	7.8	7.8	9.0	9.1	8.6
構 成 比	62.5	58.7	56.7	49.6	61.5	57.1	52.9	57.1
実 質 政 府 消 費	1,836	2,119	2,990	4,054	—	—	—	—
対前年度増加率	-1.2	4.4	6.0	7.5	2.9	7.1	6.3	5.4
構 成 比	14.0	10.4	9.2	7.1	12.1	9.7	8.0	9.9
実 質 輸 出	1,027	1,835	3,680	7,788	—	—	—	—
対前年度増加率	17.2	14.1	18.8	16.5	12.3	14.9	16.2	14.5
構 成 比	7.8	9.0	11.3	13.5	8.6	9.5	12.0	10.0

が民間設備投資のそれを下回っていることは、景気補整政策の過程で公共部門への投資配分が相対的に犠牲にされてきたことも示している。

実質個人消費支出は全期間にわたって8~9%の安定的な伸び率で推移しているが、重要なことは実質GNPの伸び率を常に下回っていたことである。これに対し、輸出は12.3%、14.9%、16.2%とGNP以上の加速化傾向をもって上昇し、高度成長過程でいかに輸出が急速に拡大したかを物語っている。

これらの各項目の成長率格差は必然的に日本経済の構造を急速に変化させた。このことは、各需要項目の対GNP構成比からはっきりとつかみ取ることができる。昭和30年から45年の15年間に民間設備投資のウエートは9%台から22%までに著しく上昇し、政府投資のそれも5%台から9%前後に上昇した。また、輸出のウエートは8%から13%台へと増大した。これに対し、個人消費支出のウエートは62%台から50%を切るところまで著しく低下し、政府消費のそれも14%から7%へと半減してしまった。

このようなタイプの高度成長は、日本のGNPを自由主義世界第2位にまで拡大させ、1人当たり国民所得（ドル表示）も新為替レートで

46年にはイギリスの水準に迫るところまで来た。GNPの規模の拡大や、1人当たり国民所得の上昇は直ちに福祉の増大であると言いきれないまでも、これまでの成長過程において国民の生活水準が大幅に上昇したことは事実であり、従来の高度成長政策がそれなりの意義を持っていたことは、戦後の窮乏時代を知る者ならば否定することができないであろう。しかし、高度成長の成果を認めることと、そのような高度成長のパターンが望ましいものであったかどうかということはまた別問題であり、まして従来の高度成長パターンが今後も維持されることが望ましいということの意味するわけではない。上記の数字は、これまでの日本経済の高度成長がまさに民間設備投資主導・輸出優先型であったことを物語っている。この高度成長の過程は確かにGNPを拡大し、所得水準を上昇させたが、同時に激しい構造上の変化を引き起こし、それが種々の社会的アンバランスを創出し、激化させた。例えば、表一1で明らかなように、民間設備投資に対する政府投資の立ち遅れは社会資本不足、なかんずく生活環境施設の著しい不備を招来するものであったし、消費率の低下は生産水準と生活水準の上昇とが分離しているこ

表一2 国民所得の分配と移転所得

(10億円、%, %)

年 度	年 度							
	30	35	40	45	30~35 平均	35~40 平均	40~45 平均	30~45 平均
国民所得	7,299	13,269	26,087	59,048	—	—	—	—
対前年度増加率	10.7	20.4	11.6	18.4	12.7	14.5	17.8	15.0
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	3,613	6,639	14,699	32,356	—	—	—	—
対前年度増加率	9.8	16.8	15.2	20.8	12.9	17.2	17.1	15.8
構 成 比	49.5	50.0	56.3	54.8	50.8	53.0	54.6	52.7
法 人 所 得	569	1,936	2,688	9,121	—	—	—	—
対前年度増加率	-8.3	48.5	-2.3	23.5	27.7	6.8	27.7	20.3
構 成 比	7.8	14.6	10.3	15.4	11.0	12.8	13.4	12.4
個 人 業 主 所 得	2,709	3,486	6,053	11,431	—	—	—	—
対前年度増加率	15.5	14.1	8.8	8.3	5.2	11.7	15.5	10.1
構 成 比	37.1	26.3	23.2	19.4	30.7	24.6	21.9	25.8
政府から個人への移転	354	591	1,446	3,175	—	—	—	—
対前年度増加率	4.3	15.4	19.1	21.9	10.8	19.6	17.0	15.8
構 成 比	4.8	4.5	5.5	5.4	4.5	4.9	5.4	4.9

とを意味し、成長の割りに豊かさの実感がわかないという国民の不満を裏付けている。

表一2は国民所得の分配面を示したものであるが、この面においても高度成長過程を通じて大きな構造変化が起こっていることに気づく。過去15年間において、国民所得に占める法人所得の比率は8%から15%へと倍加し、雇用者所得の比率は50%から55%へと若干増加したが、個人業主所得は37%から19%へとほぼ半減した。これらの数字が示唆することは、第1次産業（農林業）のウエートの低下、および産業組織の高度化であり、このことは、労働人口における第1次部門の構成比の急速な低下や自営業種の減少傾向（法人組織化率の上昇）を示す統計によって十分立証される。戦後の日本経済は重化学工業化とそれに伴う資本主義的組織化として特徴づけられるが、この結果、組織に属するものは強者であり、ますます富むが、組織からはみ出した者は弱者の立場に棄てられることになった。農村から都市への大量の人口移動は、地域共同体的コミュニティの崩壊を伴い、繁栄のかけに山村にも大都市にも孤独な老人、貧困な母子家庭、病人、など公的保護を必要とする多くの人々を排出した。表一2の移転支出／国民所得比率を見ると、15年間に4.8%から5.4%へとわずか0.6ポイント増加したにすぎず、これらの人々に対していかに十分な施策がなされてこなかったかがわかる。

公害、環境破壊、交通事故、老人問題、医療問題、地価暴騰、住宅の貧困などの諸問題は、今日の社会が抱えている福祉ギャップの最も具体的なあらわれであるが、これらは、“高度成長のゆがみ”と言われてるように、上記のような急激な構造変化を伴いつつ進行した日本経済の急速な拡大過程で発生したものである。そして、もし日本経済が今後もこれまでと同じような成長パターンをとるとすれば、これらの問題はますます深刻さを増していくに違いない。明らかに上記の問題がもたらす限界不効用は逡増的なのに対して、GNPの限界効用は逡減的であるから、従来の産業優先の成長パターンの継承は“成長と福祉のかい離”を一層大きくし、

国民の不満を増大させる。このような事態を避けるためには、成長パターンの転換が必要であり、それを可能とするような政策の転換がなされなければならない。

2. 財政主導・福祉優先型への転換と経済計画

46年の国際通貨の多角的調整を契機として、日本経済はこれまでの民間主導・輸出優先型の経済から内外均衡を達成するために財政主導・福祉優先型の経済へ転換する道をようやく歩み出そうとしている。財政主導・福祉優先型の路線に関しては、その具体的内容を別にすれば、既にはば国民的合意が得られていると考えてよい。このことは最近発表された「国民選好度調査」や「勤労者意識調査」などによっても十分裏付けられる。

しかし、財政主導・福祉優先型の経済への転換とは一体具体的には何を意味するのであろうか。この点に関して、昭和47年度経済白書は福祉ギャップの解消を挙げ、このためのポリシー・ミックスとして、(1)福祉充実のための公共支出の着実な増加、(2)租税政策の積極的な活用、(3)国債政策の積極的な活用、(4)金融政策の多様化、(5)為替政策の活用、という5つの柱を提示した。けれども白書は、どのような福祉水準を、どのような具体的ポリシー・ミックスによって、どのくらいの期間で達成させるのかという、いわゆる日本経済の長期展望あるいは成長路線を描き出してはいない。これは、もともと経済白書が過去1年間の日本経済の回顧と経済運営の評価を与えることに力点を置き、いわば日本経済の現状分析を主眼とし、日本経済の長期展望や具体的政策立案あるいは計画策定のもとに政策シミュレーションを与えることを任務としていないからである。この種のもは、近く経済審議会から答申される「長期経済計画」が課題としているものである。

また、いわゆる「日本列島改造論」は、いまのところ建築設計士が描いたズサンな物資動員

構想であって、そこには具体的な財政政策（租税政策、支出政策）、金融政策、環境政策、土地政策等を含んだ構想の達成を十分裏付けるような整合的なダイナミック・プログラミングを持っていない。端的に言えば、目標変数と手段変数との関係について皆目不明な、また政策の効果判断を全く下すことができない単なる選挙用のパンフレットにすぎず、計画という名に値しない。

民間主導・輸出優先型から財政主導・福祉優先型への転換を望ましいものとした場合、そのような経済の転換を目指す今後の経済計画は、藤田晴氏も指摘するように¹⁾、以下のような要件を満たすものであることが望ましい。

- (1) 経済計画における社会的諸目標の明示
- (2) それを裏付ける長期財政計画の策定
- (3) ローリング・システムによる年度予算の調整

新しい経済計画が単なる作文やキャッチフレーズに終わらないようにするためには、政策諸目標をできるだけ具体的に数量化して表示することが必要である。これが(1)の要求するところであり、そうでなければ計画自体の実現可能性の検討、代替案の提示、計画実施状況あるいは実績に関する評価など、計画の有効な実行と評価に必要な基準が不明確になり、計画に関する各種的確な効果判断ができなくなる。(1)で策定された経済計画は具体的には法律制度の整備、中央・地方予算の編成などを経て予算の執行、行政措置などを通じて実施される。それ故、経済計画は、各支出計画と各財源調達計画とからなる(2)の長期財政計画によって裏付けられていなければならない。しかし、景気変動その他によって常に計画に狂いが生じるであろうから、単年度予算は経済の局面いかんによって変更されねばならない。問題はそのような単年度予算変更の累積が長期計画の実現そのものを阻害しないようにすることにある。そのためには、単年度予算を中期財政計画の中で(3)のローリング・システムによって)ローリングさせながら長期計画に沿って調整しなければならない。

本論は、長期マクロ・モデルを用いて主として(1)および(2)に関する1つの具体案を試論として提供しようとするものである。もちろん、(1)の社会的諸目標は最終的には国民選択に待つべきものであるが、財政主導・福祉優先型への転換が観念的に国民的合意が得られているとしても、まずなされるべきことはどのような転換がどの程度に実現可能なのかを具体的な形で整合的なワク組みの中で描き出してみることである。そのような情報が提供されることによって初めて国民の判断や選択は妥当かつ有効なものとなるからである。

次章以下では、財政主導・福祉優先型の経済への転換の1つの具体的な姿を、経済モデルという整合的なワク組みのなかで一連の計画値として提示するわけであるが、転換の基本的方向は従来の成長パターンとの対比で言えば大略次のように示すことができる。

- (1) 実質消費比率を上昇させる（貯蓄率を低下させる）。
- (2) 資本配分の比重を民間部門から公共部門へ移動させる（民間設備投資比率を引き下げ、公共投資比率を上昇させる）。特に生活関連公共施設の充実を図る。
- (3) 教育、文化、医療・社会福祉サービスの充実。
- (4) 輸出率の上昇の抑制。
- (5) 移転所得比率あるいは社会保障給付比率を引き上げる。
- (6) 民間部門における公害防止投資を増大させる。
- (7) 個人住宅投資比率の上昇。

3. モデル分析による計画の策定

前章で指摘した視点から、われわれは現段階における望ましい総合政策プランとして次のようなものを提示する。(1)国際収支の黒字基調を調整し、輸出優先型産業構造を転換させるといふ政策目標には、主として円平価の切り上げと

1) 藤田晴「新しい経済計画と財政の役割」金融財政事情, 1972年9月11日号。

いう政策手段（為替政策），(2)公平な所得配分と生活水準を引き上げるといふ目標には，勤労者の所得税減税と生活保護給付や老齢年金等の社会保障支出（移転支出）の増大という手段，(3)国民の生活環境改善という目標達成には，公共投資の拡大という手段，(4)物価安定という政策目標のためには，輸入自由化と独占禁止政策の強化，および地価対策としての土地私有の制限（土地配給制）ないしは土地保有税の導入（統制経済の原理の導入），(5)公正な国際競争と国民の余暇増大の達成のためには，休日の増加と労働時間の短縮，(6)国民の健康を守り，公正な国際競争を実現するために，環境水準（汚染物質排出の規制値）の設定と強化，および汚染者負担の原則（拡張された市場原理の適用），(7)上記政策に必要とされる支出を賄うために，租税と公債の適切な組み合わせおよび金融政策を含む公債発行・管理政策等である。これらのうち，(2)，(3)，(4)，(7)は直接・間接に財政と関係しており，ひっくるめて言えば財政政策であり，福祉充実という長期的課題を主として財政政策と金融政策と為替政策とによって達成しようということになる。

以上の総合政策プランについては，作文的には多くの人々があまり異論を持たないであろう。しかし，これらには具体的な方法や数字が全く盛り込まれていない。問題はこの点である。

例えば，高福祉の実現といっても，具体的な目標レベルは明らかでないし，かりに生活関連

公共施設や公害関連施設を充実するとして，それらの建設費は一体どのくらいでだれの負担によって賄われるのかもわからない。もし，これらの建設費が国民の税金によって賄われるとした場合，間違いなく「高福祉・高負担」ということになるが，それには国民が納得し得るような具体的な数字が与えられなければならないし，かりに財源の多くを公債に依存するとした場合は，公債発行を通ずる世代間の負担配分についても十分検討される必要がある。

そこで，新しい計画が真に有効な国民の未来選択の対象として意味あるものとなるためには，既に指摘したように，具体的な数字と方法とを統合的なワク組みの中で，「計画」として提示する必要がある。この場合，問題は，国民の経済福祉を長い目でみて円滑に達成してゆくために，どのような成長力を実現してゆくかという過程を明らかにし，そのための最も効果的な政策手段を選択し実行することにあるから，国民の経済福祉実現という視点に立った長期マクロ・モデルが1つの有用な道具となる。幸いにもわれわれは経済企画庁経済研究所で開発し，日本経済研究センターで改定した「2部門成長モデル」を持っている²⁾。そこでこのモデルを用いたシミュレーション実験によって，財政主導・福祉優先型経済の成長路線とその具体的な問題点を描き出してみることにする。シミュレーション実験のために用いられた「2部門成長モデル」の方程式体系は次の通りである。

生産関数

$$(1) \ln V_1/L_1 = -1.376 + 0.325 \ln K_{p1, -1}/L_1 + 0.447 [0.194 \ln K_{q1, -1}/L_1 + 0.806 \ln A/L_1] + 0.005 Q$$

$$(2) \ln V_2/hq_L L_2 = -4.033 + 0.369 \ln pq_K K_{p21, -1}/hq_L L_2 + 0.100 \ln K_{q2, -1}/hq_L L_2 + 0.026 t$$

賃金率決定式

$$(3) W_2/p_2 = 0.113 + 3.391 V_2/hq_L L_2 + 0.605 (W_2/p_2)_{-1}$$

労働配分決定式

$$(4) \ln L_1/L_2 = 0.302 - 0.234 \ln W_2/p_1 + 0.723 \ln (V_1/V_2)_{-1}$$

国内総貯蓄関数

$$(5) S = -159.460 + 0.280 V - 84.381 T_X + 0.350 S_{-1}$$

個人住宅投資関数

2) 上野裕也他『2部門成長モデルによる潜在成長力の測定』経済企画庁経済研究所 1971年；H. Ueno, "A Long-Term Model of Economic Growth of Japan, 1906—1968", *International Economic Review*, Oct., 1972.

(6) $I_h = 660.294 + 0.135V - 0.124K_{h,-1}$

生活関連公共投資関数

(7) $\ln I_{gs} = 3.314 + 1.021 \ln V + 1.465 \ln U - 0.505 \ln K_{gs,-1}$

(8) $\ln U = -0.227 + 1.908 \ln L_2/L$

民間設備投資関数

(9) $I_{p2} = 66.045 + 0.481 \Delta V_{2,-1} + 0.116 \Delta V_{2,-2} + 0.719 I_{p2,-1}$

食料消費関数

(10) $\ln C_f = 0.311 + 0.194 \ln(V-S) + 0.750 \ln C_{f,-1}$

製造工業生産指数決定式

(11) $O = -9.346 + 0.004 V_2$

輸出関数

(12) $\ln E = -5.970 + 1.210 \ln T_W - 1.2 \ln \left(\frac{V_{2W}}{L_{2W}} / \frac{V_2}{L_2} \right)$

(12') $\ln E = -6.107 + 1.210 \ln T_W - 1.2 \ln \left(\frac{V_{2W}}{L_{2W}} / \frac{V_2}{L_2} \right)$ (1972年円切り上げ)

輸入関数

(13) $\ln M_f = 0.664 + 1.036 \ln C_f - 0.951 \ln V_{1,-1} + 0.687 \ln M_{f,-1}$

(13') $\ln M_f = 0.664 + 1.042 \ln C_f - 0.951 \ln V_{1,-1} + 0.680 \ln M_{f,-1}$

(1972年円切り上げ, 輸入自由化)

(14) $M_m = 11.812 + 17.325 O$

(15) $\ln M_o = -3.818 + 0.676 \ln V + 0.552 \ln M_{o,-1}$

価格決定式

(16) $\ln p_1 = -0.868 - 0.175 \ln(M_f/C_f)_{-1} - 0.360 \ln \left(\frac{V_1}{L_1} / \frac{V_2}{L_2} \right) + 1.250 \ln p_{2,-1}$

(17) $p_2 = 0.023 + 0.231(W_2 L_2 / V_2)_{-1} + 0.737 p_{1,-1} + 0.12(I_{p22}/I_{p2})_{-1}$

貨幣需要方程式

(18) $M_s = -619.923 + 0.321 pV$

投資配分決定式

(19) $I_g/I_p = \beta_1$

(20) $I_{g1}/I_{g2} = \beta_2$

(21) $I_{p22}/I_{p2} = \beta_3$

恒等式・技術的定義式

(22) $p = \frac{V_1}{V} p_1 + \frac{V_2}{V} p_2$

(23) $V_{1n} = p_1 V_1$

(24) $V_{2n} = p_2 V_2$

(25) $V = V_1 + V_2$

(26) $V_n = V_{1n} + V_{2n}$

(27) $I_p = I_{p1} + I_{p2}$

(28) $I_{p2} = I_{p21} + I_{p22}$

(29) $I_g = I_{g1} + I_{g2} + I_{gs}$

(30) $S = I_p + I_g + I_h + B$

(31) $L = L_1 + L_2$

$$(32) \quad M = M_f + M_m + M_o$$

$$(33) \quad B = E - M$$

$$(34) \quad K_{p1} = I_{p1} + (1 - \delta_1) K_{p1, -1}$$

$$(35) \quad K_{p21} = I_{p21} + (1 - \delta_{21}) K_{p21, -1}$$

$$(36) \quad K_{p2} = I_{p2} + (1 - \delta_2) K_{p2, -1}$$

$$(37) \quad K_h = I_h + (1 - \delta_h) K_{h, -1}$$

$$(38) \quad K_{g1} = I_{g1} + (1 - \delta_{g1}) K_{g1, -1}$$

$$(39) \quad K_{g2} = I_{g2} + (1 - \delta_{g2}) K_{g2, -1}$$

$$(40) \quad K_{gs} = I_{gs} + (1 - \delta_{gs}) K_{gs, -1}$$

$$(41) \quad K_p = K_{p1} + K_{p2}$$

$$(42) \quad K_g = K_{g1} + K_{g2} + K_{gs}$$

記号の定義

V = 国内総生産 (GDP)

V_1 = 第1次部門付加価値

V_2 = 第2次部門付加価値

L = 全就業者数

L_1 = 第1次部門就業者数

L_2 = 第2次部門就業者数

A = 農用地面積

Q = 気象条件指数

ρ = 第2次部門稼働率

h = 第2次部門の1日平均労働時間

q_k = 第2次部門の資本の質

q_L = 第2次部門の労働の質

V_n = 名目国内総生産

V_{1n} = 第1次部門の名目付加価値

V_{2n} = 第2次部門の名目付加価値

S = 国内総貯蓄

I_p = 民間総設備投資

I_{p1} = 第1次部門の民間総設備投資

I_{p2} = 第2次部門の民間総設備投資

I_{p21} = 第2次部門の生産力化設備投資

I_{p22} = 第2次部門の民間公害防止投資

I_g = 政府総固定資本形成

I_{g1} = 第1次部門の政府総固定資本形成

I_{g2} = 第2次部門の政府総固定資本形成

I_{gs} = 生活関連政府総固定資本形成

I_h = 個人住宅投資

K_p = 民間資本ストック

K_{p1} = 第1次部門の民間資本ストック

K_{p2} = 第2次部門の民間資本ストック

K_{p21} = 第2次部門の民間生産設備資本ストック

K_g = 公共資本ストック

K_{g1} = 第1次部門の公共資本ストック

K_{g2} = 第2次部門の公共資本ストック

K_{gs} = 生活関連公共資本ストック

K_h = 個人住宅ストック

C_f = 食料消費

E = 財貨・サービスの輸出

M = 財貨・サービスの輸入

M_f = 食料輸入

M_m = 原材料輸入

M_o = その他輸入

p = 総合物価指数 (GDPデフレーター)

p_1 = 第1次部門の卸売物価指数 (第1次部門デフレーター)

p_2 = 第2次部門の卸売物価指数 (第2次部門デフレーター)

W_2 = 第2次部門の貨幣賃金率

T_w = 世界輸出

V_{2w}/L_{2w} = 先進6カ国の第2次部門の労働生産性指数

T_x = 租税・社会保険負担率

B = 経常海外収支

U = 人口集中地区人口の総人口に対する比率

M_s = 現金および要求払預金

O = 製造工業生産指数

δ_1 = 第1次部門民間資本ストックの除却率

δ_2 = 第2次部門民間資本ストックの除却率

δ_{21} = 第2次部門の民間生産設備資本ストック

クの除却率

δ_{a1} = 第1次部門公共資本ストックの除却率

δ_{a2} = 生活関連公共資本ストックの除却率

δ_h = 民間住宅ストックの除却率

t = タイム・トレンド

通常、短期予測や安定化政策の問題のためには、所得—支出関係を基礎にして組み立てられるケインズ派の有効需要モデルが用いられる。しかし、このモデルは生産能力面あるいは供給面を陽表的に取り扱っていないから供給能力の把握を主眼とする長期計画の分析には不適當である。これに対し、われわれのモデルの基本的性格は、潜在生産力の把握を中心とした新古典派成長モデルである。モデルのワーキングは、資本の総供給を与える総貯蓄関数とその資本を各部門・各項目へ配分する投資関数、および「資本」、「労働」の資源をフル稼働した場合の第1次部門（農林水産業）と第2次部門（鉱工業、建設、運輸・通信、サービス業）の供給能力がどれくらいになるかを与える2つのヴァンテージ・タイプの生産関数とによって基本的に規定されている。

これらの生産関数には、推定式からわかるように、通常の労働投入量と民間資本投入量だけでなく、公共資本ストックの直接的・間接的（外部経済効果）な生産力効果を測るために、第1次部門では農業関連公共資本ストック（土地改良・灌漑（かんがい）等のストック）が、また第2次部門では産業関連公共資本ストック（運輸・通信、道路・港湾等のストック）が導入されている。これらの公共資本ストックの生産力は、もちろん民間設備資本ストックのそれよりも小さい。

さらに、モデルには、国民の福祉優先の視点から、工業化・都市化に伴う国民の生活環境改善に対する欲求の増大に対応させて、生活関連公共投資関数が導入されており、これから決まってくる生活関連公共資本ストックは、国民の保健や福祉に役立つが、直接的には生産力効果を持たない。

したがって、公共投資/民間設備投資比率を

引き上げて、資本の配分を公共主導型に変えた場合、潜在成長力は低落し、成長率はダウンするはずであり、さらに公共投資の配分を生産力効果を持たない生活関連公共施設を優先させてそのウェートを高めれば、更に潜在成長力は落ちるはずである。

また通常、民間設備投資はすべて生産力効果を持つと考えられる。しかし近年、公害問題がやかましくなり、公害規制基準が強化されるにしたがって公害防止投資が高まってきた。企業はこのような法規制と社会的要請の高まりによって、しばらく公害防止投資の水準をアップしなければならない。

この場合、公害防止投資はほとんど生産力効果を持たず、この投資額は汚染者負担の原則を通じてコストの上昇をもたらし、その相当部分は価格に転嫁され、生産物価格の上昇という効果をもたらすだろう。けれどもやがて公害防止設備は一般化され、一般生産設備に体化され、生産設備投資と公害防止投資とを区別して、生産力効果や物価効果を分析する必要がなくなるに違いない。このモデルでは、このような民間部門における公害防止投資の機能も反映されるように工夫がこらしてある。

モデルの基本的性格が明らかになると、次の作業は、前記の総合政策プランをシミュレーション分析が可能なように具体的な目標数値や政策手段変数の数値としてまとめあげることである。この場合、計画期間は昭和48年から57年までの10年間とし、シミュレーション実験は昭和60年まで行なうものとする。

為替レートの切り上げと輸入自由化

為替政策と輸入自由化政策は、モデルでは輸出入関数のパラメーターの変更によって行なわれる。昭和46年末の円切り上げは、47年から実効切り上げ率12%としてインプットされ、同時に食料輸入とその他輸入についてかなり思い切った自由化が行なわれるものと想定される。また、48年には実効切り上げ率5%の円再切り上げが行なわれるケースも設定される。さらに、チェック・ケースとして5%の再々切り上げが49

年に行なわれるケースも試算されているが、ここでは結果は掲げないことにする。

社会保障の充実

社会保障制度の充実を考えるにあたって、最初に日本の社会保障の現状を国際比較の形で検討しておく。表一3・Aは振替所得の国民所得に占める比率を世界の主要国について比較したものである。昭和43年における振替所得の国民所得に対する比率を見ると、日本は5.3%（45

年の比率は5.4%、46年の推定値は5.7%）で、アメリカ7.5%、イギリス11.0%、スウェーデン13.9%、西ドイツ18.4%、フランス22.1%に比べるとはるかに低い。また、Bの社会保障支出の国民所得に対する比率でも、資料の関係で少し古いが昭和38年において日本は6.0%で、アメリカ8.12%、イギリス14.42%、スウェーデン14.65%、西ドイツ22.31%、フランス20.17%に比べて問題なく低い。これを1人当たり社会保障支出の額で見ると、日本の社

表一3 社会保障の国際比較

A. 振替所得/国民所得比率

(%)

	日 本	アメリカ	イギリス	スウェーデン	西ドイツ	フランス
1958年	4.6	6.4	8.0	9.3	17.6	17.3
1963年	4.9	6.6	8.5	10.4	16.6	20.3
1968年	5.3	7.5	11.0	13.9	18.4	22.1

B. 社会保障費 (ILO ベース1963年)/国民所得比率

(%)

	日 本	アメリカ	イギリス	スウェーデン	西ドイツ	フランス
支 出						
給 付 費	5.44	7.63	13.64	14.30	19.92	19.47
医 療 給 付	2.85	1.00	4.10	4.10	3.90	4.40
現 金 給 付	2.59	6.60	9.60	10.20	16.00	15.10
社 会 保 険	3.02	4.36	5.93	7.30	13.33	8.72
医 療 費	2.07	—	0.92	2.20	4.21	3.87
年 金	0.27	3.40	4.39	4.82	8.00	3.89
失 業	0.47	0.64	0.28	0.13	0.41	—
そ の 他	0.21	0.31	0.34	0.14	0.70	0.97
家 族 手 当	—	—	0.59	1.25	0.52	3.95
公務員に対する特別制度	0.78	0.72	1.07	0.78	3.32	3.48
公 共 保 健	0.36	0.50	4.06	3.28	0.16	—
公 的 扶 助	0.64	0.97	1.55	1.67	1.24	0.99
戦 争 犠 牲 者 援 護	0.64	1.08	0.44	0.02	1.35	1.32
事 務 費 等	0.55	0.49	0.78	0.36	2.39	1.70
取 入						
保 険 負 担	4.56	5.65	6.04	6.93	15.60	15.74
被 保 険 者	2.08	2.20	3.13	2.95	5.87	3.23
使 用 者	2.48	3.45	2.91	3.98	9.73	12.51
国 庫 負 担	2.34	1.72	6.82	6.09	5.27	2.74
公 共 団 体 負 担	0.30	0.96	0.98	3.95	—	0.46
利 子 取 入	0.47	0.45	0.27	0.46	0.52	0.04
そ の 他	0.27	0.10	0.38	0.01	1.81	1.32
取 入 合 計	7.94	8.88	14.49	17.45	23.20	20.30
支 出 合 計	6.00	8.12	14.42	14.65	22.31	20.17
収 支 差	1.94	0.76	0.07	2.80	0.89	0.13

(注) この表は厚生省大臣官房企画室の協力で作成した

会保障支出水準の低さは一層明白である。すなわち、スウェーデン280.6ドル、フランス244.1ドル、西ドイツ238.0ドル、イタリア115.0ドルに対して、日本はわずか32.4ドルにすぎない。

社会保障の重要な柱は年金、医療保険、生活保護給付であるが、これらの水準を欧米先進諸国並みに引き上げるためには、国民所得に対する移転支出の比率を相当程度引き上げる必要がある。そこで、例えば、老齢年金について現在最低のレベルは国民年金であるが、現行の月額3300円を57年には無拠出年金月額1万円、拠出年金については2万円にもっていくことにする。また医療保険は本人、家族ともすべて9割給付とする。さらに医療従事者の増員、新分野の医師、技術者の養成、給与の大幅引き上げなどの手段で現在不足している医療サービス水準を西欧並みの水準まで充実させる。心身障害者、老人、母子などに対する社会福祉サービスもこれと並行させて充実を図る。

われわれは、核家族化の進展、高齢人口比率の上昇、生活意識および生活パターンの変化などによって、今後これらの公的サービスへの需要は急速に増大するとみなければならない。事実、先進諸国においていずれも近年これらへの社会保障比率が上昇しているのは、産業構造の変化に伴う社会変動を反映しているとみてよい。

そこで、日本の社会保障サービスを先進諸国並みに引き上げ上記のような諸施策を実施するとすれば、振替支出をどの程度増大させればよいであろうか。昭和57年までにイギリス以上の水準にあることを目指すとすれば、1人当たり国民所得の上昇を考慮して、振替支出の国民所

得に対する比率を46年現在の5.7%から15%へと上昇させればよいと想定する。

社会保障におけるこの目標を達成するための負担はどのようになるであろうか。現在の社会保障負担の原則は、雇主、被用者、政府でそれぞれ3分の1という3者ほぼ均等負担をとっている。この場合には、政府負担分は租税の形で徴収され、民間負担分は社会保険負担として徴収される。また、現在論議的となっている積立方式か賦課方式かという問題もそれぞれの方式の持つ再分配効果が全く異なるから、今後の課題として検討されねばならない。しかし、社会保障支出の費用負担をどのような方式によって賄うにしろ、巨視的にみれば政府支出水準は増加するから政府収入の増加を必要とすることは明らかである。負担方式の選択に検討の余地はあるとしても、ここでは移転支出の増大分だけは租税・社会保険負担が増大すると考えることにしよう。すると、昭和57年までに振替支出/国民所得比率を15%までに引き上げることによって租税・社会保険負担率は、対国内総生産(GDP)比率で昭和46年の20.8%から57年28.8%(60年30.3%)にまで上昇する。ここで対GDP比率をとるのは、シミュレーション実験に用いる2部門成長モデルが国内総生産の概念からなっているからである。

このような租税・社会保険負担率の上昇は明らかに高福祉・高負担を意味する。しかし、表一4に見るように、昭和43年時点の西欧諸国の租税・社会保険負担率は対国民所得で見てアメリカ35.6%、イギリス45.0%、スウェーデン53.0%、西ドイツ43.1%、フランス45.8%であり、これに対して日本の上記の負担率上昇は、

表一4 租税社会保険負担/国民所得比率 (1968)

	日 本	アメリカ	イギリス	スウェーデン	西ドイツ	フランス
1人当たり国民所得 (ドル)	1,176	3,545	1,459	2,820	1,682	1,958
租 税 負 担 率 (A) (%)	18.4	29.1	38.5	43.7	29.3	26.7
社 会 保 険 負 担 率 (B) (%)	4.4	6.5	6.5	9.3	13.8	19.1
A+B (%)	22.8	35.6	45.0	53.0	43.1	45.8

(注) この表は厚生省大臣官房企画室の協力で作成した

対国民所得比率に換算すれば43年の22.8%から57年の32~33%前後への上昇を意味するから、57年から60年にかけて予想される日本の1人当たり国民所得水準からみてそれほど高い負担でもない。

社会資本の整備

国民の生活環境を改善するという目標のためには、公共投資の大幅な拡大が必要となることは言うまでもない。例えば、西欧諸都市における都市公園の都市人口1人当たり面積は、パリ5.8㎡、シカゴ8.7㎡、モスクワ9.7㎡、アムステルダム12.6㎡、ハンブルグ13.1㎡などは例外的に低い水準であり、他の主要都市は、ベルリン24.7㎡、フランクフルト26.9㎡、ウィーン15.5㎡、ロンドン22.8㎡、ニューヨーク19.2㎡、ロサンゼルス24.6㎡などである。これに対して日本の各都市は、東京1.15㎡、横浜1.32㎡、名古屋2.86㎡、京都0.99㎡、大阪1.42㎡、神戸2.97㎡、北九州2.52㎡と全くの低水準である、住宅環境も1室当たり人員数で見ると、アメリカ0.7人、イギリス0.7人、スウェーデン0.8人、西ドイツ0.9人、フランス1.0人に対して、日本は1.2人であり、室数から見ればアメリカ、イギリスの約半分にすぎず、さらに室の規模の差違を考慮すれば、この格差はいっそう大きなものとなる。下水道普及率もアメリカ68%、イギ

ス90%、スウェーデン71%、西ドイツ63%、フランス40%に対して日本は17%である。上水道の普及率だけは日本79.0%とかなりの程度に整備されており、イギリス78.7%、フランス78.5%らと並んでいるが、アメリカ92.9%、スウェーデン95.2%、西ドイツ91.0%には及ばない。これらを西欧先進国水準に引き上げ、さらに廃棄物処理施設、社会福祉施設および文化体育施設、その他（公害関連、労働福祉、国土保全、自然公園等）にも投資を行なうとすれば、いわゆる生活関連公共投資の必要額はこれまでの実績を相当大幅に上回らなければならない。

表一5は、福祉優先の立場に立って、生活関連公共投資の所要額を厚生省と建設省の協力を得て算定したものである。この表によれば、昭和57年までの10カ年計画で実質約75兆円的生活関連公共施設の実現を目標とすることになる。

過密・過疎、公害、住宅などの諸問題に対処するためには、いわゆる生活関連公共投資の増大だけでは不十分である。適切な地域開発政策により産業や人口の過密化を防止し、適度な分散を図る必要がある。いわゆる「日本列島改造論」は生活関連公共施設の整備と並んで、全国新幹線網、高速自動車道路網、港湾、空港、通信施設といった運輸通信を中心とした産業基盤公共投資を先行させて工業再配置を図ろうとするプランである。主要な産業基盤公共投資の目

表一5 生活関連公共施設の目標レベルと実質投資額

	45年度	57年度	所要額概算 (10億円 40年価格) 48~57年度
都市公園 (都市計画区域人口1人当たり)	2.8㎡	20㎡	3,800
下水道(処理人口/市街地人口)	35%	97%	22,400
政府住宅(公団賃貸+公営住宅)			12,800
上水道(給水人口/総人口)	81%	97%	6,250
廃棄物処理施設(焼却処理率)	64%	97%	1,637
社会福祉施設および保健医療施設			4,000
学校			6,320
社会教育施設および文化体育施設			1,653
その他(公害関連、労働福祉、国土保全、自然公園等)			16,334
合 計			75,194

(注) 厚生省、建設省資料などから作成

標値は、例えば新幹線鉄道は60年で約9000キロ、高速自動車道路は約1万キロで、運輸・通信施設は新全国総合開発計画のおよそ1.5倍の規模をもくろんでいると推定される。表一六は、最近、「列島改造論」に沿って提出された運輸・通信施設に関する所管官庁の新5カ年計画の用地費を含む47年価格投資所要額である。表一六の項目以外の産業基盤公共投資は、従来と同様のペース（対GDP比率を過去の平均値に等しいとする）で進むものとすれば、われわれは目標とすべき産業基盤公共投資額を算定することができる。

表一六 主要産業基盤公共投資の新5カ年計画

	所要額概算 48~52年度 (10億円)	平均伸び率 (%)
道 路	21,500	24.2
鉄 道	10,170	19.4
港 湾	4,900	42.8
航 空	900	30.0
通 信	6,700	9.8

生活関連公共投資と産業基盤公共投資の総所要額は一体どれくらいになるであろうか。この場合、土地政策および地価対策がうまくいって、地価がこれまで程度の上昇率の範囲におさまり、公共用地の取得に支障がないとすると、用地費を含む公共投資の累積額は、生活関連公共投資が昭和48~57年の10カ年で約177兆円、また産業基盤公共投資が10カ年で約183兆円に達するとみられる。

そうすると、生活関連施設と産業基盤施設の目標レベルの同時達成を企図した場合、かりに計画が理想的に遂行されたとしても、公共投資の予算規模は48~57年において実に360兆円という巨額に達する。このような計画は、シミュレーション実験から明らかになったのであるが、公共部門と民間部門の資源配分からいっても、また財政バランス（長期財政計画）からみても非現実的である。例えば、公共投資民間設備投資比率（ I_q/I_p 比率）が計画期間中1.0を大きく超える事態が発生してしまうし、財政バランスのうえでは公債金が租税・社会保険収入

の3分の2以上に達してしまうというような状態が出現することになる。

そこで、生活関連公共施設については目標レベルに対してはほぼ75%の実現率、また産業基盤公共施設については目標レベルに対してはほぼ65%の実現率を想定し、この現実的な線に沿って計画ケースを策定する。この場合、用地費を含む生活関連公共投資は48~57年の10年間について約137兆円、60年までだと約206兆円、同じく産業基盤公共投資は48~57年について約133兆円、60年までだと約203兆円と見込まれ、結局、公共投資総額の累積額は昭和57年までで約270兆円、60年までで約410兆円になる。

この実現率を織り込んだ目標値は、シミュレーション実験においては公共投資/民間投資比率（外生変数）の操作および生活関連公共投資関数のパラメーター修正を通じて達成される。

民間設備投資の抑制

以上のように目標として想定した公共投資の計画路線に従って、公共投資と民間設備投資の比率が45年0.368、46年0.456、47年0.495から50年0.753、51~53年0.839（ピーク）、55年0.785、57年0.731、60年0.650となるように日本経済の成長パターンを誘導する。つまり、これまでの民間設備投資主導・輸出優先型の経済運営を、財政主導・福祉優先型の経済運営へと成長路線の変更を図るわけである。

しかし、このためには単なる公共投資の拡大だけでは不十分である。なぜならば、社会主義的計画とは違って、民間設備投資は自律性をもっており、企業の決意によって民間設備投資が決定されるからである。したがって、民間設備投資が福祉目標の達成の必要以上に公共投資と競合しないように、民間投資を抑制しなければならない。このためには、輸出優遇制度、産業の保護育成措置、産業補助金の撤廃等はもちろん、法人税の引き上げや投資特別控除制度の廃止ないしは弾力的な運用を図るべきである。また、設備投資資金面からも、時に応じて公定歩合の引き上げ、預金準備率の引き上げ、窓口規制の強化、マーケット・オペレーション、金融

表一 公害防止投資の動向

(億円)

	45 年			46 年		
	総投資額 A	公害防止投資 B	B/A %	総投資額 A	公害防止投資 B	B/A %
製 造 工 業	26,415	1,337	5.1	32,197	2,157	6.7
食 料 品	701	25	3.6	1,113	70	6.3
織 維	1,666	58	3.5	2,170	86	4.0
紙 ・ パ ル プ	938	63	6.7	1,251	130	10.4
化 学	8,754	536	6.1	8,263	779	9.4
鉄 鋼	13,435	682	5.1	16,344	993	6.1
非 鉄 金 属	2,200	227	10.3	1,594	140	8.8
機 械	9,651	334	3.5	12,025	605	5.0
そ の 他	2,078	68	3.3	2,404	133	5.5
非 製 造 業	10,394	376	3.6	14,615	655	4.5
鉱 業	222	15	6.8	256	9	3.5
そ の 他	10,172	361	3.5	14,359	646	4.5
全 業 種	36,809	1,713	4.7	46,812	2,812	6.0

出所：日本開発銀行調べ

機関に対する国債保有の強制といった一連の金融政策の発動によって、資金のアベイラビリティをコントロールする必要がある。

さらに、福祉優先、環境保全の立場から、環境規準の設定、強化、工場設置等の規制が必要である。表一7は、近年における公害防止投資の動向を示したものである。公害防止投資の総投資額に対する比率は、45年4.7%、46年6.0%、47年8.0%（推定）としたいに上昇し、おそらくこの比率は49年から50年ごろにはピークに達し、10.4%ぐらいになるだろう。この公害防止投資比率の上昇は、既に述べたように直接・間接にある程度まで民間生産設備投資を抑制する働きをもつに違いない。

このシミュレーション分析では、最初、公共投資/民間設備投資比率を望ましいものとして外生的に与え、一連の前提とともに内生変数の値を求める。次に、オリジナルなモデルに従って民間設備投資を内生化してシミュレーションを行なう。そうしてこの結果と最初の結果とをチェックし、両者が著しく食い違い、政策諸目標の達成が困難になった場合、民間設備投資関数に前述のような規制手段変数を導入して目標が達成できるように再び計算値を求めるというやり方をとる。

労働時間の短縮

最後に福祉政策あるいはまた労働政策の一環として、労働時間の短縮を実行する必要がある。ここでは、1日の平均実労働時間を46年7.78時間、47年7.59時間から、50年7時間、55年6.5時間、57年6.30時間、60年6時間というように逡減すると想定する。この労働時間数は外生変数としてインプットされる。

公債発行

以上の目標変数ないし政策変数のうち、あるものは外生変数としてモデルの体系に直接インプットされ、またあるものはその目標水準を達成するようにそれをコントロールするパラメーターが操作される。しかし、最後の公債発行額は、政府支出および政府収入（租税・社会保険負担）を政策的に決定すると、選択の自由度を失い、両者のバランス項目として事後的に算定されることになる。つまり、計画においてもし租税・社会保険負担率は社会保障充実政策に伴う振替支出率の増大分だけ上昇するものとし、またすべて政府支出項目が先決されるとすると、公債発行必要額が財政バランス式から必然的に決まる。

ここでは、政府の範囲は中央・地方一般政府および政府企業の全体を指すものとする。した

がって、公債は国債、地方債、政府企業債の純計、すなわち政府全体の財政赤字FDに等しい。この財政赤字FDは国民所得統計上の政府バランスBGから、更にその他の支出を差し引いたものである。ここではその他の支出の主要なものとして用地費のみを考慮することにする。

いま、記号を以下のように定義する。

- FD: 財政赤字
- BG: 政府バランス
- DG: 政府減価償却
- IG: 政府投資
- JG: 政府在庫投資
- SG: 政府貯蓄
- TI: 間接税
- TC: 法人税および税外負担
- TP: 個人税および税外負担
- SI: 社会保険負担
- YG: 政府の事業所得および財産所得
- FGI: 海外から政府への移転
- CG: 政府経常購入
- TR: 政府から個人への移転
- SBC: 経常補助金
- RG: 政府負債利子
- FGO: 政府から海外への移転
- TRPGO: 個人から政府へのその他の移転
- TS: $TI+TC+TP+SI$
- GRO: $YG+FGI+TRPGO$
- GO: $GRO+DG-SBC-JG-FGO$
- IGC: 公共投資総額
- l: 用地費率
- $BR(T)$: 租税社会保険負担率
- $\bar{\alpha}$: GO 比率
- $TR(T)$: 社会保険負担率
- \bar{gc} : CG 比率
- r_g : 政府負債利率

まず、

$$FD = BG - \text{用地費}$$

$$BG = SG + DG - (IG + JG)$$

$$SG = TI + TC + TP + SI + YG + FGI$$

$$- (CG + TR + SBC + RG + FGO)$$

であるから、BGは

$$\text{収入: } TI + TC + TP + SI + YG + FGI$$

$$+ TRPGO + DG$$

$$\text{支出: } IG + JG + CG + TR + SBC$$

$$+ RG + FGO$$

の差額である。さらに整理して

$$TS = TI + TC + TP + SI$$

$$GRO = YG + FGI + TRPGO$$

$$GO = GRO + DG - SBC - JG - FGO$$

とすれば、

$$BG = (TS + GO) - (IG + CG + TR) - RG$$

となる。

さて、用地費込みの政府投資 IGC は用地費ぬきの政府投資の一定倍であると仮定する。すなわち

$$IGC = (1+l)IG \quad l=0.15 \text{ (用地費率13\%)}$$

である。過去昭和35年度から45年度までに公共投資総額に占める用地費率は5.7%から10.3%に上昇した。この比率は今後も上昇しようが、計画期間中の平均値を13%と仮定する。以上から、

$$FD = (TS + GO) - (IGC + CG + TR) - RG$$

である。モデル予測値からFDを算定するためには上式の各項に、

$$TS_t = BR(T)_t \cdot V_{nt}$$

$$GO_t = \bar{\alpha} V_{nt} \quad (\bar{\alpha} : GO_t / V_{nt} \text{ 過去の平均値})$$

$$TR_t = [TR(T)_{45} + \{BR(T)_t - BR(T)_{45}\}] \cdot V_{nt}$$

$$CG_t = \bar{gc} V_{nt} \quad (\bar{gc} : CG_t / V_{nt} \text{ 過去の平均値})$$

$$IGC_t = (1+l)P_2 \cdot I_{gt}$$

$$RG_t = RG_{t-1} + r_g FD_{t-1}$$

(r_g : 国債利率0.065で代表)

を代入すれば、近似的に求めることができます³⁾。

われわれは、モデルのシミュレーション結果から財政赤字をこの手順によって近似的に求め

3) この計算手続きはあくまで近似計算のためのものであり、計算方法や概念構成に若干の問題がないわけではない。例えば、政府消費を過去の政府消費/GDP比率で求めており、近年よりはこの値を多少高く見積もっているとはいえ、将来は更に一層高まる可能性が強い。また、政府在庫投資など不確定性の多い項目は、GOとして一括して計算されている。さらに、政府利子支払いRGは本来、一般政府分だけが国民所得勘定に計上されるべきであるが、ここでは政府企業分を含め

表一 8 主要外生変数 (標準型: ケース I)

変数 曆年	労働力 (万人)	労働時間 (時間)	世界貿易 (40年価格 100万ドル)	租税・社会 保険負担率 (%)	公共投資・ 民間投資比率	公害防除 投資比率	貯蓄率
46	5,214	7.78	293,835	20.8	0.456	0.060	0.384
47	5,265	7.59	318,811	21.3	0.495	0.078	0.392
48	5,315	7.39	345,910	21.8	0.581	0.096	0.401
49	5,362	7.20	375,312	22.3	0.667	0.100	0.411
50	5,408	7.00	407,214	22.8	0.753	0.104	0.420
51	5,435	6.90	439,791	23.3	0.839	0.102	0.412
52	5,462	6.80	474,994	23.8	0.839	0.100	0.404
53	5,489	6.70	512,972	24.8	0.839	0.098	0.396
54	5,517	6.60	554,010	25.8	0.812	0.096	0.388
55	5,544	6.50	598,331	26.8	0.785	0.094	0.380
56	5,572	6.40	643,206	27.8	0.758	0.092	0.372
57	5,600	6.30	691,446	28.8	0.731	0.090	0.365
58	5,628	6.20	743,304	29.3	0.704	0.088	0.358
59	5,656	6.10	799,052	29.8	0.677	0.086	0.351
60	5,685	6.00	858,981	30.3	0.650	0.084	0.344

標準型に対する変更

	変 更 項 目
ケース II	生活関連公共投資関数のパラメーター修正
ケース III	昭和48年に実効5%の円再切り上げ
ケース IV	原モデルの貯蓄関数を使用

ることが可能であり、それによって計画が財政バランス上どの程度フィジブルかをチェックすることができる。

4. シミュレーション結果

以上のような政策シミュレーションの前提、すなわち、46年末の16.88% (実効切り上げ率12%) の円切り上げと同時に公共投資を拡大し、特に生活環境施設の拡充、社会保障の充実、労働時間の短縮、公害規制基準の強化といった福祉政策をとったときの主要外生変数は表一8の通りである。

上記のような政策目標 (計画目標) と外生変数 (純外生変数および政策変数) の下に、経済の運営を図った場合、長期的に日本の経済成長力、産業構造、資源配分等は一体どのようになるだろうか。財政主導・高福祉型シミュレーション実験による日本経済の長期展望の主要指標は、表一9のように示される。

表によれば、まず潜在国内総生産 (実質GDP) の大きさは、50年が85兆3550億円、57年が152兆8200億円、60年が193兆9500億円である。45年の実績値が56兆5080億円であるから、今から13年後には、経済のフレームワークは約3.4倍になる計算である。この経済規模は、ちょうど同じ60年の予測である新全国総合開発計

へてある。

しかし、この構成は財政赤字の計算手続き上ではそれほど不当ではない。なぜなら、政府企業分利子支払いを除く場合にはその代わり政府事業所得 YG が減少することになり、財政収支合計に変化を来さないからである。むしろ、公債発行額およびそれに伴う政府の利子支払額そのものを計算するにはこの方が好都合である。

画の計画値が150兆円であるから、それよりも40兆円大きい。また、「日本列島改造論」は、新全総の規模の だいたい1.3~1.5倍と見積もられるから、フレームワークとしてはほぼ「日本列島改造論」のそれに見合うと考えてよい。

成長率でみると、41~45年の5カ年間の平均実績成長率が12.1%であったのに対し、46~50年は8.6%、51~55年が8.8%、56~60年は8.3%と、いずれの期間も9%成長を下回っている。しかし、新全総の成長率が年平均8%であるのに対し、この計算では約8.6%と若干上回り、10%台成長の高度成長期に比べると明らか

に屈折ダウンするとはいえ、日本経済は46年から60年にかけてなおかなり高い成長力を維持し得るとみてよい。

このような成長過程において、農林水産業の生産ウエートはますます小さくなり、非農林水産業のウエートは逆に高まる。農林水産業の41~45年の伸び率(実績)が2.5%であったのに対し、46~50年は3.8%、51~55年は2.3%、56~60年は2.4%である。他方、非農林水産業はそれぞれ12.9%、8.9%、9.1%、8.5%の伸び率である。

この結果、国内総生産に占める農林水産業部

表一 日本経済の長期展望〔標準型：ケースI〕 (単位：10億円，昭和40年価格，
指数は昭和40年=100)

項 目	暦 年									
	昭和45年	47年	50年	46~50年	55年	51~55年	57年	60年	56~60年	
	実績値	計算値	計算値	平均 伸び率	計算値	平均 伸び率	計算値	計算値	平均 伸び率	
潜在国内総生産	56,508	64,458	85,355	8.6	130,150	8.8	152,820	193,950	8.3	
農林水産分	3,582	3,992	4,315	3.8	4,830	2.3	5,055	5,436	2.4	
その他産業分	52,926	60,466	81,040	8.9	125,320	9.1	147,765	188,514	8.5	
労働力人口(万人)	5,094	5,265	5,408	1.2	5,545	0.5	5,600	5,685	0.5	
農林水産業就業者(万人)	843	764	674	△4.6	522	△5.0	473	409	△4.8	
その他産業" (万人)	4,251	4,501	4,734	2.2	5,023	1.2	5,127	5,276	1.0	
国内総貯蓄(除在庫相当分)	21,598	25,783	32,264	8.4	45,422	7.1	51,194	63,227	6.8	
民間設備投資	12,845	14,014	14,424	2.3	19,754	6.5	22,788	29,453	8.3	
政府固定資本形成	4,732	6,937	10,862	18.1	15,507	7.4	16,658	19,145	4.3	
個人住宅投資	3,388	3,676	5,053	8.3	7,726	8.9	9,028	11,380	8.1	
輸 出	7,463	8,995	13,776	13.0	26,319	13.8	33,428	47,747	12.7	
輸 入	6,830	7,839	11,851	11.7	23,884	15.0	30,707	44,498	13.3	
経常海外収支	633	1,156	1,925	—	2,435	—	2,721	3,249	—	
製造工業生産指数	218.5	232.5	314.8	7.6	491.9	9.3	581.7	744.7	8.6	
産業基盤政府固定資本形成	2,674	4,568	5,514	14.9	8,667	9.5	9,058	10,203	3.3	
生活関連政府固定資本形成	2,059	2,369	5,348	21.8	6,840	5.0	7,600	8,942	5.5	
総合物価指数	125.9	161.0	175.1	6.8	208.7	3.6	223.8	249.1	3.6	
民間設備投資比率(%)	22.7	21.7	16.9	—	15.2	—	14.9	15.2	—	
輸 出 率(%)	13.2	14.0	16.1	—	20.2	—	21.9	24.6	—	
輸 入 率(%)	12.1	12.2	13.9	—	18.4	—	20.1	22.9	—	
食料輸入率(%)	11.2	14.0	19.7	—	34.8	—	42.8	57.2	—	
政府固定資本形成累積額	—	17,252	45,465	—	116,369	—	149,109	204,155	—	
産業基盤政府固定資本形成累積額	—	10,013	22,728	—	62,690	—	80,622	110,235	—	
生活関連政府固定資本形成累積額	—	7,239	22,737	—	53,679	—	68,487	93,920	—	
輸出マーケットシェア(%)	7.7	9.2	11.0	—	14.3	—	15.7	18.0	—	
政府固定資本ストック	37,694	51,479	76,363	—	137,840	—	165,120	209,970	—	
生活関連政府固定資本ストック	18,395	23,732	37,591	—	63,930	—	76,155	96,794	—	
賃金指数(実質)	—	158.6	198.8	—	285.0	—	328.2	406.1	—	

備考：累積額はすべて昭和45年から計算値算出の年までのフロー合計。ただし昭和45年は実績値を用いた。

門の比率は、55年で3.7%と現在の西ドイツの水準4.0%を下回り、60年には2.8%とアメリカ(2.9%)、イギリス(3.1%)並みの完全な非農業国に変わる。もっとも、これは円切り上げと同時に、また国際収支の黒字基調の対策として農産物の輸入自由化路線を急速に推し進めた場合を前提にしたものであって、食料輸入率(食料輸入の食料消費に対する比率)は、45年の11.2%から50年19.7%、55年34.8%と急激に増大し、60年には57.2%に達する。つまり食料の自給率は42.8%になるわけである。

このような農林水産業と非農林水産業の構成

比の変化を就業人口でみるとどうであろうか。労働力人口は45年の5094万人から60年には5685万人(平均増加率0.7%)へと漸増することが前提されている。この予測は、進学率の上昇に伴う労働力率の低下と所得水準の上昇および余暇の増大などに伴う女子労働力の活用をどう見込むかによって左右されるが、新全総の60年の労働力人口の推計値5600万人と大差はなく、ほぼ妥当な値とみてよい。

この労働力人口に占める農林水産業部門の就業者の比率は、45年の16.5%から50年12.4%、55年9.4%へと低落し、60年には7.1%にまで下

表-10 シミュレーション実験ケースII(生活関連公共投資拡大)の結果

項目	50年		46~50年		55年		51~55年		57年		60年		56~60年	
	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率
潜在国内総生産	△1,261	△0.3	△4,530	△0.4	△5,930	△0.4	△5,930	△0.4	△5,930	△0.4	△8,110	△0.2	△8,110	△0.2
農林水産分	△39	△1.6	△100	△0.2	△118	△0.2	△118	△0.2	△118	△0.2	△141	△0.1	△141	△0.1
その他産業分	△1,222	△0.4	△4,430	△0.4	△5,812	△0.4	△5,812	△0.4	△5,812	△0.4	△7,969	△0.1	△7,969	△0.1
労働力人口(万人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業就業者(万人)	2	0.1	7	0.4	8	0.4	8	0.4	8	0.4	7	0.3	7	0.3
その他産業就業者(万人)	△2	0.0	△7	0.0	△8	0.0	△8	0.0	△8	0.0	△7	0.0	△7	0.0
国内総貯蓄(除在庫相当分)	△476	△0.3	△1,583	△0.4	△1,985	△0.4	△1,985	△0.4	△1,985	△0.4	△2,642	△0.1	△2,642	△0.1
民間設備投資	△167	△0.2	△574	△0.3	△712	△0.3	△712	△0.3	△712	△0.3	△947	△0.1	△947	△0.1
政府固定資本形成	△87	△0.3	△314	△0.3	△399	△0.3	△399	△0.3	△399	△0.3	△549	△0.1	△549	△0.1
個人住宅投資	△114	△0.5	△344	△0.5	△424	△0.5	△424	△0.5	△424	△0.5	△537	0.0	△537	0.0
輸出	△243	△0.4	△1,076	△0.5	△1,522	△0.5	△1,522	△0.5	△1,522	△0.5	△2,351	△0.2	△2,351	△0.2
輸入	△135	△0.3	△725	△0.4	△1,070	△0.4	△1,070	△0.4	△1,070	△0.4	△1,742	△0.2	△1,742	△0.2
経常海外収支	△108	—	△351	—	△452	—	△452	—	△452	—	△609	—	△609	—
製造工業生産指数	△4.9	△0.3	△17.7	△0.4	23.2	△0.4	23.2	△0.4	23.2	△0.4	△31.9	△0.1	△31.9	△0.1
産業基盤政府固定資本形成	△1,896	△18.3	△2,073	9.7	△2,251	9.7	△2,251	9.7	△2,251	9.7	△2,610	2.7	△2,610	2.7
生活関連政府固定資本形成	1,809	7.2	1,759	△1.4	1,852	△1.4	1,852	△1.4	1,852	△1.4	2,061	△0.5	2,061	△0.5
総合物価指数	0.2	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0
民間設備投資比率(%)	0.1	—	0.1	—	0.2	—	0.2	—	0.2	0.2	0.2	—	0.2	—
輸出率(%)	0.0	—	△0.2	—	△0.1	—	△0.1	—	△0.1	△0.1	△0.1	—	△0.1	—
輸入率(%)	0.1	—	0.1	—	0.1	—	0.1	—	0.1	0.1	0.1	—	0.1	—
食料輸入率(%)	0.1	—	0.6	—	0.8	—	0.8	—	0.8	1.0	1.0	—	1.0	—
政府固定資本形成累積額	△128	—	△1,260	—	△2,016	—	△2,016	—	△2,016	—	△3,515	—	△3,515	—
産業基盤政府固定資本形成累積額	△6,076	—	△15,851	—	△20,259	—	△20,259	—	△20,259	—	△27,715	—	△27,715	—
生活関連政府固定資本形成累積額	5,948	—	14,591	—	18,243	—	18,243	—	18,243	—	24,200	—	24,200	—
輸出マーケットシェア(%)	△0.2	—	△0.6	—	△0.7	—	△0.7	—	△0.7	—	△0.9	—	△0.9	—
政府固定資本ストック	△131	—	△1,250	—	△1,970	—	△1,970	—	△1,970	—	△3,360	—	△3,360	—
生活関連政府固定資本ストック	5,826	—	13,603	—	16,700	—	16,700	—	16,700	—	21,600	—	21,600	—
賃金指数(実質)	△1.4	—	△7.6	—	△10.4	—	△10.4	—	△10.4	—	△14.9	—	△14.9	—

備考:数字はすべて標準型ケースIとの差額として表わされている

がる。ちなみに1966年の先進諸国の比率は、アメリカ5.5%、イギリス3.4%、西ドイツ10.8%である。これからすると、55年ごろこの比率は10%ラインを割り、日本経済は本格的な労働力不足に陥ることが予想される。

これまで日本の高度成長の秘密の1つとして、貯蓄率の高いことが挙げられてきた。事実、日本の貯蓄率はアメリカ、イギリス、西ドイツなどの欧米先進諸国と比較して途方もなく高く、しかも総投資に占める民間設備投資の比率が際立って高いことが、高い成長率を生み出してきた。日本の貯蓄率（国内総貯蓄の国内総生産に対する比率）は45年40.2%であったが、近年においてアメリカは15%、イギリスは20%、西ドイツは27%で、いずれも安定的である。

明らかに日本の貯蓄率は非常に高く、逆に言えば日本の実質消費率はきわめて低い。この状態は50年ごろまでは急激には修正されないが、このころから個人住宅と社会保障の充実、またある程度の資産形成に伴って、高い貯蓄率はしだいに屈折低下するだろう。この予測では、第3章で示した貯蓄関数を用いず、別途に住宅ストック、資産保有、社会保障水準を織り込んだ貯蓄関数を推計しているが、それによれば、50年37.8%、55年34.9%、60年32.6%と予想されている。この貯蓄率はなお現在の西ドイツのそれよりも高く、日本経済の長期展望における大きな問題点と言える。

このような資本供給を決定する貯蓄率の動向についての予測が正しいとすると、次に問題になるのは資本配分である。表-1および表-9によれば、これまでの高度成長が主として民間設備投資に依存していたことは明らかである。41~45年期間における民間設備投資の平均伸び率は20.4%であり、45年の民間設備投資率（民間設備投資の国内総生産に対する比率）は22.7%という高い値であった。潜在生産力の増大は高い技術進歩を体化したこの設備投資の拡大によるものであった。

これに対し、同期間における公共投資（政府固定資本形成）の伸び率は10.9%（生活関連公

共投資、12.0%）であり、これを公共投資/民間設備投資比率でみると、この期間はすべて30%台であって、資本配分という観点からみて、いかに公共面・社会福祉面が軽視され、成長至上主義の政策がとられていたかがわかる。

このシミュレーション実験では、資本配分としては公共投資の拡大、とりわけ生活環境施設を計画期間の前半50年ごろまでにできるだけ充実させるように策定されている。すなわち、政府の固定資本形成の伸び率は、46~50年18.1%、51~55年7.4%、56~60年4.3%、特に生活関連公共投資はそれぞれ21.8%、5.0%、5.5%と46~50年の間に著しく伸びが高まり、その後かなり鈍るが、全体として公共投資の絶対額はかなりの規模を維持する。したがって、また産業基盤公共投資も前半の10年間に14.9%、9.5%という高い伸び率を示し、列島改造のための先行投資としての役割を果たす。

他方、民間設備投資の伸び率は、同期間についてそれぞれ2.3%、6.5%、8.3%と41~45年期間の20.4%に比べて大幅に低落する。しかし、計画期間の半ばである52、53年以降は、個人消費、個人住宅投資（3つの期間の伸び率はそれぞれ8.3%、8.9%、8.1%）、民間設備投資、公共投資等について、ほぼバランスのとれた成長パターンをとる。

この結果、民間設備投資の規模は、45年の実績12兆8450億円が60年には29兆4530億と約2.3倍にとどまるのに対し、政府固定資本形成の規模は、4兆7320億円から19兆1450億円と約4倍になる。これを政府固定資本形成の累積値でみると、45年から60年までの額は204兆1550億円であり、新全総では170兆円と見込まれているから、この累積額は34兆円ほど大きい。

「列島改造論」を大ざっぱに評価し、理想的な形で達成されたとすると、新全総の約1.5倍の公共施設が建設されることになるが、これは実質政府固定資本形成が累積額として約260兆円できあがることを意味する。このシミュレーション結果では、列島改造構想のほぼ7割が実現されると想定しているから、前記の204兆円という数字は大体妥当なものともてよい。

輸出、輸入、したがって経常収支はどうなるだろうか。財貨・サービスの輸出(実質)は、41~45年の5年間、15.8%伸びたが、円切り上げの結果、46~50年13.0%、51~55年13.8%、56~60年12.7%と伸び率は落ちてくる。しかし、世界輸出に占める日本のシェアは依然としてしだいに大きくなり、45年で7.7%であったのが、50年11.0%、55年14.3%、60年には18.0%に達する。このことは、ここでの輸出の拡大さえも諸外国との摩擦なしには到底実現できるものではないことを意味する。

他方、円切り上げと自由化の推進にもかかわらず、輸入(実質)は、同期間についてそれぞれ

11.7%、15.0%、13.3%と期待されるほどには伸びない。その結果、経常収支(実質)は、依然として50年約60億ドル、55年約79億ドル、60年約105億ドルの黒字である。

そこで、48年初めに実効切り上げ率5%(名目8%の切り上げ)の円再切り上げと公共投資等の拡大のシミュレーション実験を行なってみると、表11の通りであり、経常収支(実質)は50年約38億ドル、55年約33億ドル、60年約26億ドルと大幅に減少し、国際収支は急速に均衡化に向かい、再切り上げの効果があることがわかる。

この場合、輸出の伸び率は3つの期間について

表11 シミュレーション実験ケースⅢ(円再切り上げ)の結果

項目	50年		55年		60年		56~60年	
	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	計算値	平均伸び率	
潜在国内総生産	327	0.1	1,580	0.2	2,370	4,020	0.2	
農林水産分	8	0.0	32	0.1	43	64	0.1	
その他産業分	319	0.1	1,548	0.2	2,327	3,956	0.2	
労働力人口(万人)	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
農林水産業就業者(万人)	0	0.0	△3	△0.1	△3	△4	0.0	
その他産業就業者(万人)	0	0.0	2	0.0	3	4	0.0	
国内総貯蓄(除在庫相当分)	124	0.0	552	0.2	794	1,310	0.2	
民間設備投資	491	0.7	1,030	0.4	1,376	2,116	0.4	
政府固定資本形成	369	0.8	808	0.4	1,006	1,375	0.4	
個人住宅投資	30	0.1	124	0.2	179	290	0.2	
輸出	△731	△1.2	△1,156	0.2	△1,344	△1,642	0.2	
輸入	36	0.0	255	0.2	424	829	0.1	
経常海外収支	△767	—	△1,411	—	△1,768	△2,471	—	
製造工業生産指数	1.3	0.1	6.2	0.2	9.3	15.8	0.2	
産業基盤政府固定資本形成	346	2.1	723	0.4	890	1,200	0.7	
生活関連政府固定資本形成	23	△0.7	△715	0.2	116	175	0.2	
総合物価指数	0.0	0.0	△0.2	△0.1	△0.2	△0.2	0.0	
民間設備投資比率(%)	0.5	—	0.6	—	0.7	0.7	—	
輸出率(%)	△0.9	—	△1.1	—	△1.2	△1.3	—	
輸入率(%)	0.0	—	△0.1	—	0.0	0.0	—	
食料輸入率(%)	0.0	—	△0.1	—	△0.3	△0.4	—	
政府固定資本形成累積額	879	—	4,042	—	5,952	9,686	—	
産業基盤政府固定資本形成累積額	844	—	3,711	—	5,405	8,676	—	
生活関連政府固定資本形成累積額	35	—	331	—	547	1,010	—	
輸出マーケットシェア(%)	△0.6	—	△0.7	—	△0.6	△0.6	—	
政府固定資本ストック	867	—	3,850	—	5,600	8,970	—	
生活関連政府固定資本ストック	35	—	319	—	521	946	—	
賃金指数(実質)	0.3	—	2.5	—	3.9	6.8	—	

備考：数字はすべて標準型ケースⅠとの差額として表わされている

て、それぞれ11.8%、14.0%、12.9%と減速し、輸出のマーケット・シェアも50年10.4%、55年13.6%、60年17.4%と標準型に比べて0.6ポイントほど低落する。これに対し、GDPの成長率は8.7%、9.0%、8.5%とむしろ0.1~0.2ポイント上昇し、政府固定資本形成も上昇し、為替政策は国際収支の均衡化、財政主導・福祉優先の目標にとって望ましい政策効果をもつと言える。

また、円の再切り上げは物価問題に対しても、わずかではあるがよい影響を与える。表-9の標準型ケースでは、総合物価指数は46~50年の期間では6.8%、51~55年3.6%、56~60年

3.6%の上昇と見込まれている。この計算だと消費者物価はそれぞれの期間についてだいたい8.2%、4.8%、4.8%の上昇になると予想される。明らかに、特に46~50年の期間ではインフレ傾向があることは否定できない。ところが表-11の円再切り上げケースによれば、46~50年の期間についてはインフレの抑制効果をもたないが、それ以降に対しては0.2ポイントの物価下落をもたらす。したがって、もう少し大幅の円再切り上げを行えば、これ以上の物価上昇の抑制効果があると期待できる。

表-10と表-12は、生活関連公共投資最優先型（昭和57年までに目標レベルを100%実現さ

表-12 シミュレーション実験ケースIV（貯蓄内生）の結果

項目	暦年								
	47年	50年	46~50年	55年	51~55年	57年	60年	56~60年	
	計算値	計算値	平均伸び率	計算値	平均伸び率	計算値	計算値	平均伸び率	
潜在国内総生産	0	△986	△0.3	590	0.4	3,000	9,030	0.9	
農林水産分	0	△25	△0.1	13	0.2	55	140	0.5	
その他産業分	0	△961	△0.3	577	0.4	2,945	8,890	0.9	
労働力人口(万人)	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
農林水産業就業者(万人)	0	3	0.1	0	△0.1	△3	△7	△0.3	
その他産業就業者(万人)	0	△3	0.0	0	0.0	3	7	0.0	
国内総貯蓄(除在庫相当分)	△1,883	△641	△0.5	4,799	2.6	9,104	16,295	2.8	
民間設備投資	△1,206	△183	△0.2	2,523	2.9	4,532	7,530	2.4	
政府固定資本形成	△597	△139	—	1,980	2.9	3,313	4,894	2.3	
個人住宅投資	0	△84	△0.3	82	0.6	287	754	1.1	
輸出	0	△186	△0.3	147	0.5	779	2,633	1.0	
輸入	81	50	0.0	△67	△0.1	△192	△484	△0.2	
経常海外収支	△81	△236	—	214	—	971	3,117	—	
製造工業生産指数	0.0	△3.8	△0.3	2.3	0.4	11.8	35.6	1.0	
産業基盤政府固定資本形成	△597	△72	0.4	1,929	4.7	3,134	4,446	3.4	
生活関連政府固定資本形成	0	△67	△1.1	51	0.5	179	448	0.9	
総合物価指数	0.0	0.7	0.1	0.3	△0.1	0.0	△0.7	△0.1	
民間設備投資比率(%)	△1.8	0.0	—	1.8	—	2.6	3.0	—	
輸出率(%)	0.0	0.0	—	0.0	—	0.1	0.2	—	
輸入率(%)	0.1	0.2	—	△0.2	—	△0.5	△1.2	—	
食料輸入率(%)	0.4	1.0	—	△0.2	—	△1.5	△5.6	—	
政府固定資本形成累積額	△596	△1,601	—	3,162	—	9,095	22,132	—	
産業基盤政府固定資本形成累積額	△596	△1,432	—	3,416	—	9,062	21,034	—	
生活関連政府固定資本形成累積額	0	△169	—	△254	—	33	1,097	—	
輸出マーケットシェア(%)	0	△0.2	—	0.1	—	0.4	1.0	—	
政府固定資本ストック	△596	△1,541	—	3,270	—	9,030	21,360	—	
生活関連政府固定資本ストック	0	△166	—	△227	—	67	1,110	—	
賃金指数(実質)	0.0	△1.5	—	△0.2	—	3.3	13.2	—	

・例: 数字はすべて標準型ケースIとの差額として表わされている

せる)のケースと従来の貯蓄動向型(高貯蓄率型)のケースの計算結果である。前者のケースで注意しなければならないのは、国際競争力の低下を通じて国際収支の黒字基調の是正には確かに効果的であるが、経済成長率のダウンにもかかわらず物価はかえって上昇し、いわばスタグフレーションの状態を呈することである。後者のケースで注意すべきは、貯蓄率が50年37.5%、55年38.4%、57年38.7%、60年39.2%と上昇的に推移し、それに伴ってGDPの成長率と民間設備投資の伸び率が加速化し、その結果、国際収支の黒字基調および経済成長と生活水準のギャップが拡大し、実質消費率の上昇が望めないということである。

最後に、財政バランスはどうなるだろうか。標準型ケースについて財政バランスを推計してみると、表-13に示したように、46年以降毎年赤字となる。財政赤字幅は46年約1兆5000億円、47年3兆5000億円、48年5兆3000億円としたいに増大し、50年には9兆5700億円とほぼ大台に達し、以後55年18兆540億円、60年には22兆3630億円となる。

60年の22兆円の赤字は一見膨大な赤字のように考えられるが、60年の経済規模が実質で約

194兆円(名目約483兆円)で、中央・地方政府の歳入総額(租税収入等プラス社会保険料)が146兆円であり、したがって公債依存率は約15.3%である。

この公債依存率は46年7.4%、47年16.0%と推定されるから、60年の公債発行額は経済および財政の規模と国債依存度からみて大したことではない。むしろ問題は、生活関連公共投資や産業基盤公共投資を大幅に拡大させた中間年次にある。しかもこの中間期間は物価上昇(インフレ傾向)によって、中央・地方の予算規模は急激にふくらんでくる。例えば47年以降、公債依存率は急速に上昇し、51年、52年には最高率32.2%に達する。少なくとも49年から52年にかけての公債発行額の大きさと経済規模の関係、公債依存度などからみて、財政法の建設公債の原則と市中消化の原則の問題、公共投資と民間設備投資の競合問題、インフレ問題が起こってくることは必至とみなければならない。

公共投資と民間設備投資との競合問題は、第3章で既に指摘したような方法でチェックすることができる。いま、原モデルの民間設備投資関数をそのままシステムに内生化し、表-9から関連変数の計算値を代入して民間設備投資の

表-13 財政バランスの推計：標準型ケース I

(単位：10億円)

年	項目 政府投資 (含・用地費)	政府消費	振替支出	租税・社会保 険負担収入	公債発行額	公債依存率* (%)
45	6,437	5,854	3,047	14,151	239	1.7
46	9,996	8,359	4,583	19,985	1,468	7.4
47	12,683	9,028	5,469	22,103	3,534	16.0
48	15,685	10,383	6,886	26,016	5,313	20.4
49	18,291	11,654	8,399	29,871	6,902	23.1
50	21,960	13,005	10,120	34,081	9,570	28.1
51	26,252	14,698	12,282	39,363	12,668	32.2
52	29,187	16,503	14,739	45,146	14,491	32.1
53	32,259	18,670	18,820	53,221	16,180	30.4
54	34,729	21,013	23,597	62,315	17,188	27.6
55	37,278	23,626	29,247	72,778	18,054	24.8
56	40,018	26,512	35,868	84,718	18,871	22.3
57	42,931	29,753	43,672	98,493	19,536	19.8
58	46,983	33,371	50,901	112,389	20,976	18.7
59	50,670	37,534	59,407	128,563	21,566	16.8
60	54,884	42,025	68,931	146,364	22,363	15.3

* 公債依存率=公債発行額/(公債発行額+租税・社会保険負担収入)

値を求めると、この場合の民間設備投資の伸び率は、45～50年2.6%、51～55年6.0%、56～60年7.7%となる。表一9の民間設備投資の伸び率はそれぞれ2.3%、6.5%、8.3%だから、両者はそれほど食い違っていない。このことは、われわれの想定した財政主導・福祉優先型の成長路線が民間設備資本ストックの不足というような形で破たんを来たすことはなく、適切なポリシー・ミックスが実施されさえすれば、目標達成は可能であることを意味する。けれども、民間設備投資は自律性を持っているから、民間設備投資がこれまでのように企業の計算と決意に従って伸びすぎる可能性は十分あって、この面から財政主導・福祉優先型路線が破れる恐れがある。したがって、われわれの望ましい目標を達成するためには、租税政策や金融政策の発動によって、少なくとも実質民間設備投資の伸び率を3つの期間についてそれぞれ3%、6%、8%程度に抑える必要がある。さもなければ、単に成長パターンが崩れるだけではな

く、深刻なインフレに見舞われることになるだろう。

この場合、所得分配や資産分配の問題が起こってくることに注意しなければならない。残念ながら、われわれのモデルによるシミュレーション実験は、所得分布や資産分布がどのようになるかについては答えてくれない。われわれの想定と結果からすれば、確かに高負担として、付加価値税や土地保有税のような増税、公債発行の大幅な増加（次の世代への負担）、社会保険費の自己負担の増加、物価上昇（46～50年期間における総合物価指数6.8%の上昇に注意）等からみて、所得分配上かなりの逆再分配効果をもつが、これは生活環境水準の上昇と社会保障面での充実によって、所得分配上からもある程度まで正当化できるかもしれない。

(1972. 12. 25)

(成蹊大学教授)

(日本経済研究センター研究員)